

経営戦略会議付議事項書

提出年月日：令和6年1月10日

付議事項提出部局	環境生活部市民交流課
該当する審議事項	(3) 重要な施策及び事業計画に関する事項
件名	今後のふるさと未来づくり資金及びまちづくり協議会の方向性について
付議事項の概要	<p>人口減少・少子高齢化、生活様式の多様化等により地域コミュニティの希薄化や地域活動の担い手不足が進行し、まちづくり協議会の組織・人材の持続性の向上が課題となっている。</p> <p>また、近年は物価高騰や最低賃金上昇等の社会情勢の変化も大きく、事務費・活動費の財源確保についても課題となっている。</p> <p>ふるさと未来づくりについては、条例が施行された平成27年度から5年後の令和2年度に交付金制度（ふるさと未来づくり資金）の見直しを行ったが、さらに5年が経過する令和7年度に向けて再度見直しを行うこととしている。</p> <p>まちづくり協議会の持続可能な活動を推進していくため、ふるさと未来づくり推進委員会の意見を参考とし、交付金制度及びまちづくり協議会の重点活動方針の見直しを行いたい。</p> <p>1. 今後のふるさと未来づくり資金 (1) 活動事業費（臨時特例分）に代わる新制度の創設（令和7年度から）【資料1】 (2) 集落支援員制度の活用（令和6年度から）【資料2】</p> <p>2. 今後のまちづくり協議会のあり方（令和7年度から）【資料3】 重点活動方針として4項目を設定し、まちづくり協議会の持続可能な活動を推進する。</p>
審議の論点	<p>○活動事業費（臨時特例分）について、令和7年度から新規事業立ち上げに対する新たな補助制度に変更して良いか。【資料1】</p> <p>○令和6年度から集落支援員制度を活用し、財源を確保することにより、まちづくり協議会の事務運営費を増額して良いか。【資料2】</p> <p>○令和7年度からのまちづくり協議会のあり方（重点活動方針）について、資料3記載の内容として良いか。</p>

参考事項	(過去の実績、提出部局での審議経過・意見等)	
	○スケジュール	
	・令和6年3月議会前の総務政策委員会に案件提出したい。(継続調査案件)	
	○ふるさと未来づくりに係る経過	
	平成27年度	・ふるさと未来づくり条例を施行
	平成29年度	・活動事業費(臨時特例分)を開始
	平成30年度	・ふるさと未来づくり条例を改正施行(ふるさと未来づくり推進委員会を設置) ・ふるさと未来づくり推進委員会において、交付金制度の見直し及びまちづくり協議会のあり方を審議
	令和2年度	・交付金制度(ふるさと未来づくり資金)の見直し ①活動事業費(基本額)を一律100万円から各地区の世帯数に応じた金額(90万円~120万円)に変更 ②活動事業費(臨時特例分)を延長(令和6年度末まで)
	○令和5年度の審議及び意見聴取に係る経過	
	令和5年6月28日	第1回ふるさと未来づくり推進委員会
令和5年7月28日	第1回まちづくり協議会との意見交換会	
令和5年8月23日	第2回ふるさと未来づくり推進委員会	
令和5年9月6日	第2回まちづくり協議会との意見交換会	
令和5年10月19日	第3回ふるさと未来づくり推進委員会	
令和5年11月17日	第3回まちづくり協議会との意見交換会	
令和5年11月27日	第4回ふるさと未来づくり推進委員会 (ふるさと未来づくり推進委員会へ諮問)	
令和5年12月8日	ふるさと未来づくり推進委員会から答申	
関係資料の有無(○をする)		(有) ・ 無